

申請書の提出年月日を記載する。

年 月 日

京都府知事 様

申請者 住所又は居所
氏 名
電話番号

設立認証申請書

特定非営利活動促進法第10条第1項の規定により、下記のとおり特定非営利活動法人を設立することについて認証を受けたいので、申請します。

記

定款の記載と完全に一致させる。

1 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇

名称の登記には、日本文字、ローマ字、アラビア数字のほか、符号として、アンパサンド「&」、アポストロフィー「'」、コンマ「,」、ハイフン「-」、ピリオド「.」及び中点「・」を用いることができる。
なお、括弧やカギ括弧等は用いることができない。

2 代表者の氏名 △△△△

理事（理事長）の氏名を記載する。
監事の氏名を記載してはならない。

3 主たる事務所の所在地

町名及び番地まで記載する。

4 その他の事務所の所在地

町名及び番地まで記載する。
その他の事務所は、もれなく記載する。

5 定款に記載された目的

.
.

定款の記載と完全に一致させる。

- 備考 1 申請書には、次の書類を添付してください。(以下において「法」とは、「特定非営利活動促進法」のことをいいます。)
- (1) 定款 [2部]
 - (2) 役員名簿(役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。)[2部]
 - (3) 各役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本
 - (4) 各役員の住所又は居所を証する書面
 - (5) 社員のうち10人以上の者の氏名(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)及び住所又は居所を記載した書面
 - (6) 法第2条第2項第2号及び法第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面
 - (7) 設立趣旨書 [2部]
 - (8) 設立についての意思の決定を証する議事録の謄本
 - (9) 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書 [2部]
 - (10) 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書 [2部]
- 2 この申請書及び1の書類の用紙の大きさは、日本産業規格A列4(縦長)にしてください。ただし、官公署が発給した書類については、この限りではありません。